

平成 25 年度 再々評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	谷田川砂防事業
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）
事業箇所	大東市北条
再々評価理由	再評価後 5 年経過
目的	本溪流は溪岸・溪床の浸食が著しいため、土石流等の発生による災害から府民の生命・財産を保護するため溪流保全工を整備する。
内容	溪流保全工 溪流保全工 L=0.56 km
事業費 () 内の数値は 前回評価時点のもの	全体事業費：約 17.3 億円（国：8.65 億円、府：8.65 億円） （内訳）調査費等約 0.9 億円 【工事費の内訳】 用地費 約 8.0 億円 溪流保全工 約 8.4 億円 工事費 約 8.4 億円
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 — 【他事業者との協議状況】
維持管理費	必要なし

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点 S57】	【再々々評価時点 H20】	【再々々々評価時点 H25】	【変動要因の分析】
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	災害発生の危険度 人家が溪流沿いに 連たんしており、年々 山間部への開発が進 み、土砂災害の発生す る危険性が高まって いる。 保全対象 人家 367 戸 公民館 1 箇所 府道 330m 市道 2020m	左記に同じ	左記に同じ	

	【事前評価時点 S57】	【再々々評価時点 H20】	【再々々々評価時点 H25】	【変動要因の分析】
地元等の 協力体制等	防災事業として認識 されており、事業に対 する協力を得ている。	左記に同じ	左記に同じ	
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	【効果項目】 人命保護 家屋被害軽減 公共・公益施設被害 軽減 【分析結果】 ・ B/C=- B=- C=- 【算出方法】 計画時点では費用便 益の分析手法が確立 されておらず、算出し ていない。 【受益者】 土石流等の氾濫想 定区域内の住民	【効果項目】 左記に同じ 【分析結果】 ・ B/C=7.42 B=138.7 C=18.7 【算出方法】 国土交通省河川局 砂防部 「土石流対策事業 の費用便益分析マ ニュアル」 (平成 12 年 2 月) 【受益者】 左記に同じ	【効果項目】 左記に同じ 【分析結果】 ・ B/C=6.28 B=162.7 C=25.9 【算出方法】 国土交通省水管 理・国土保全局砂 防部「砂防事業の 費用便益分析マニ ュアル」 (平成 24 年 3 月) 【受益者】 左記に同じ	【B / C 算出後 再確認】 事業期間が延びたこ とによる費用便益比 の減
事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活力、 快適性等の有効性)	【効果項目】 対策施設の整備に より溪流の安全性が 飛躍的に向上する。 【受益者】 土石流等の氾濫想 定区域内の住民	【効果項目】 左記に同じ 【受益者】 左記に同じ	【効果項目】 左記に同じ 【受益者】 左記に同じ	
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③ 完成予定年度	①昭和 57 年度 ②昭和 57 年度 ③昭和 60 年度	①昭和 57 年度 ②昭和 58 年度 ③平成 24 年度	①昭和 57 年度 ②昭和 58 年度 ③平成 26 年度	狭隘な施工箇所での 施工効率の低下によ るもの
<進捗状況>		・ 全体 74% (12.8 億円 / 17.3 億円) ・ 用地 100% (7.4 億円/8.0 億円) ・ 工事 55% (4.6 億円/8.4 億円)	・ 全体 82% (14.1 億円/ 17.3 億円) ・ 用地 100% (8.0 億円/8.0 億円) ・ 工事 62% (5.2 億円/8.4 億円)	

事業の必要性等に関する視点における判定（案）	当該溪流の氾濫区域内に存する人家・道路などの保全対象施設を土砂災害から守る手法として、溪流保全工事の必要性については変化がないため、事業を継続する。
------------------------	--

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定（案）	用地は全て取得済みであり、概ね工事が完了しており、残工事も平成 26 年度までに終わる予定であることから、事業を継続する。
-----------------------	---

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案）	工事費による進捗率は 62% であり代替案の余地はないため、事業を継続する。
------------------------------	--

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	溪流保全工の施工において樹木の伐採が伴うが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。
前回評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	—
その他	【上位計画】 「大阪府都市整備中期計画（案）改訂版」（H24.3）

6 評価結果

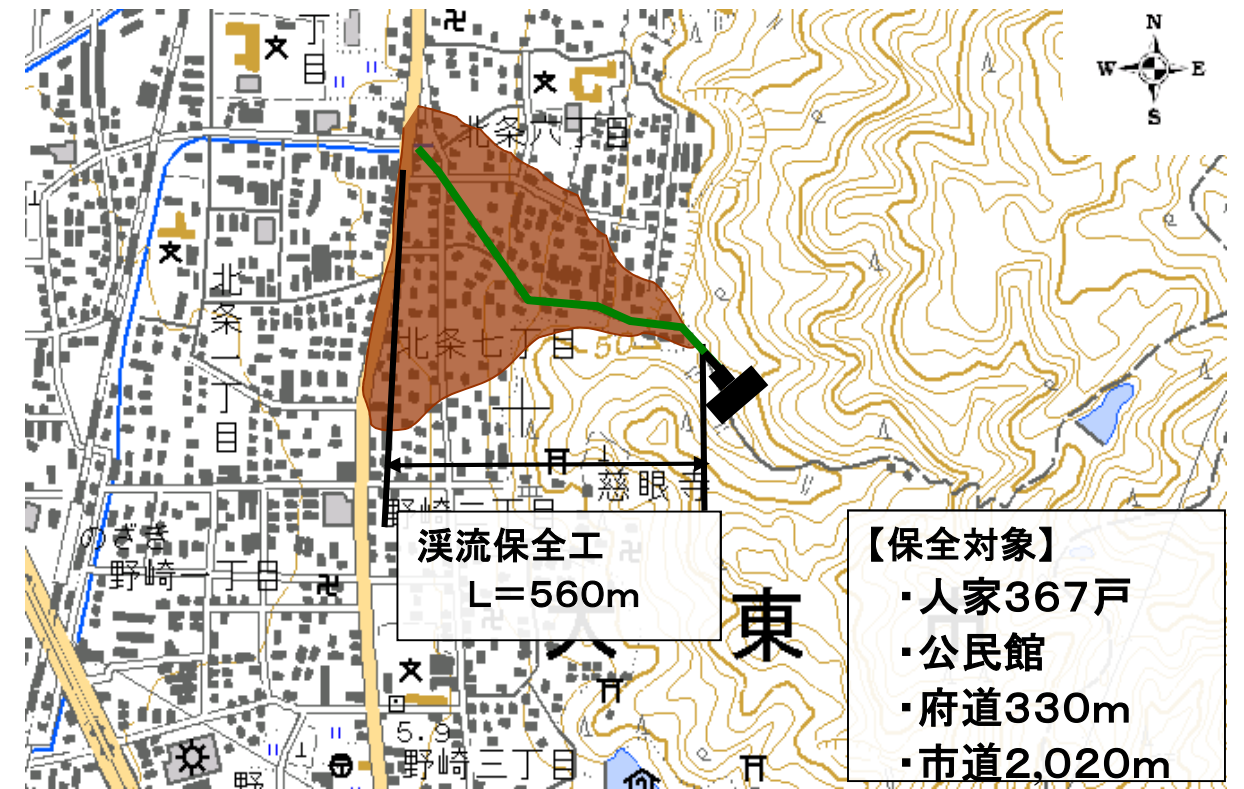
評価結果	○継続 <判断の理由> 工事の進捗率は 62% であり代替案の余地はなく、平成 26 年度までに完了する予定であり、事業の必要性についても変化ないことから、事業を継続する。
------	--

平成25年度 再々評価 (谷田川砂防事業)

事業箇所図



平面図



現況写真



標準断面図

